

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第63期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田村和則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田村和則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	194,795	182,496	156,424	183,494	187,606
経常利益 (百万円)	8,863	6,933	4,961	6,136	7,028
当期純利益 (百万円)	5,286	3,847	2,921	3,629	4,206
包括利益 (百万円)				3,451	4,080
純資産額 (百万円)	31,462	33,088	35,574	38,349	41,138
総資産額 (百万円)	62,945	48,439	56,433	61,042	61,363
1株当たり純資産額 (円)	1,202.99	1,176.71	1,265.15	1,363.89	1,490.19
1株当たり当期純利益 (円)	202.10	134.65	103.89	129.09	150.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	68.3	63.0	62.8	67.0
自己資本利益率 (%)	18.2	11.9	8.5	9.8	10.6
株価収益率 (倍)	11.13	8.28	16.73	9.80	9.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	262	14,392	711	3,656	5,536
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,463	1,729	1,450	3,209	742
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,834	7,086	1,675	2,079	1,354
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,724	7,888	4,103	6,605	9,948
従業員数 (名)	816 (205)	872 (185)	887 (186)	870 (181)	942 (183)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

4 平成19年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第59期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 平成20年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第60期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	190,492	177,005	154,683	182,506	185,684
経常利益	(百万円)	8,070	5,779	4,584	5,323	6,092
当期純利益	(百万円)	4,720	3,273	2,847	3,051	3,485
資本金	(百万円)	3,559	3,559	3,559	3,559	3,559
発行済株式総数	(千株)	26,280	28,908	28,908	28,908	28,908
純資産額	(百万円)	29,466	31,089	33,416	35,743	38,036
総資産額	(百万円)	57,754	44,566	53,726	57,855	57,858
1株当たり純資産額	(円)	1,126.45	1,105.61	1,188.41	1,271.18	1,377.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益	(円)	180.43	114.55	101.27	108.51	124.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	51.0	69.8	62.2	61.8	65.7
自己資本利益率	(%)	17.2	10.8	8.8	8.8	9.4
株価収益率	(倍)	12.47	9.73	17.16	11.66	10.87
配当性向	(%)	13.3	21.0	23.7	22.1	19.2
従業員数	(名)	671 (174)	721 (152)	734 (155)	718 (150)	758 (157)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
 4 平成19年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第59期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
 5 平成20年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第60期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

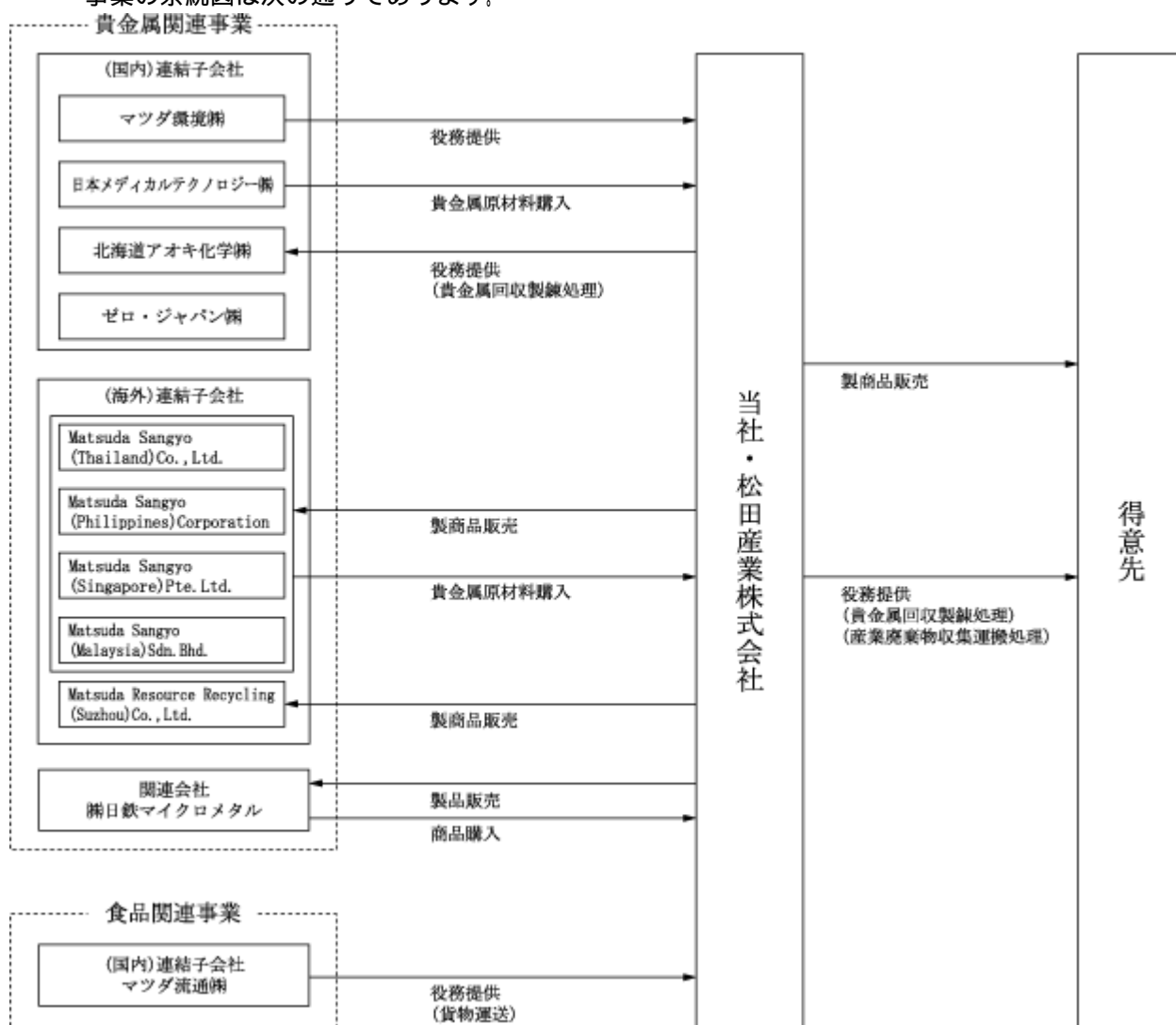
2 【沿革】

年月	事項
昭和26年6月	竹善商事(株)(当社の形式上の存続会社)設立。
昭和31年5月	卵白の販売を目的とした(株)松田商店(旧・松田産業(株))を東京都中野区に設立。
昭和32年5月	金属の製錬ならびに販売を目的とした(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))を東京都練馬区に設立。
昭和39年5月	(株)松田商店(旧・松田産業(株))の商号を松田産業(株)に変更。
昭和39年9月	魚肉すりみの取扱開始。
昭和46年12月	金属の製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に新設。
昭和48年4月	(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))の商号をマツダメタル工業(株)に変更。
昭和48年12月	冷凍、乾燥野菜および植物性蛋白の取扱開始。
昭和51年1月	冷凍魚類の取扱開始。
昭和53年9月	半導体・電子部品業界を対象とした貴金属のリサイクル事業を目的としてマツダ貴金属工業(株)(当社の実質上の存続会社)を東京都練馬区に設立。
昭和54年3月	竹善商事(株)の商号を豊洋物産(株)に変更。
昭和54年3月	畜肉類の取扱開始。
昭和56年10月	グループ各社の本社機能を東京都新宿区新宿野村ビルに移転。
昭和56年11月	電子工業用貴金属製品の製造加工および販売等を目的としたマツダ電子工業(株)を埼玉県入間市に設立。
昭和57年1月	豊洋物産(株)を存続会社とし、同社とマツダ貴金属工業(株)が合併、商号をマツダ貴金属工業(株)に変更。
昭和61年3月	貴金属製錬の前処理を目的とした入間工場を埼玉県入間市に新設。
昭和62年2月	新日本製鐵(株)と共同出資(出資比率：当社30%、新日本製鐵(株)70%)で、マツダ電子工業(株)の事業を実質的に継承する会社として、(株)日鉄マイクロメタル(現・関連会社)を埼玉県入間市に設立。
平成元年8月	半導体製造治具の精密洗浄事業開始。
平成2年11月	グループ各社の配送請負を目的としたマツダ流通(株)(現・連結子会社)を設立。
平成4年7月	マツダ貴金属工業(株)を存続会社とし、同社および松田産業(株)、マツダメタル工業(株)、マツダプロセッシング(株)が合併、商号を松田産業(株)(当社)に変更。
平成4年7月	東京工業品取引所から同所におけるパラジウムの鑑定業者に指定され、また当社のパラジウム地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成4年9月	マツダ化学(株)より産業廃棄物関連事業の全部を営業譲受。
平成4年11月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成5年5月	東京工業品取引所から同所における金、銀および白金の鑑定業者に指定され、また当社製の金地金、銀地金および白金地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成7年1月	当社製の白金地金およびパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)の指定ブランドとして認可。
平成7年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	デンタル業界を対象とした貴金属含有スクラップの回収を目的とした日本メディカルテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立。
平成9年3月	北海道地区における産業廃棄物関連事業の拠点として、北海道アオキ化学(株)(現・連結子会社)を買収。
平成9年7月	マツダ流通(株)の産業廃棄物収集・運搬および処理業を分離して、マツダ環境(株)(現・連結子会社)を設立。
平成10年4月	埼玉県入間市に武蔵第2工場を開設。
平成10年12月	ALD Vacuum Technologies GmbHと共同出資(出資比率：当社60%、ALD Vacuum Technologies GmbH 40%)で産業廃棄物を対象としたリサイクル事業分野に進出するため、ゼロ・ジャパン(株)(現・連結子会社)を埼玉県入間市に設立。
平成11年10月	武蔵工場、武蔵第2工場及び入間工場において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年1月	当社製の金地金および銀地金がロンドン金銀市場(LBMA)の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成12年10月	タイにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.(出資比率：当社49%、現・連結子会社)を設立。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成14年8月	貴金属関連事業における技術開発、分析、設備技術を目的とした開発センターを埼玉県入間市に新設。
平成15年2月	Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.において貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設。
平成16年2月	フィリピンにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Philippines)Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	連結子会社であるMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成17年2月	シンガポールにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Singapore)Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成18年3月	環境事業部において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。 精密洗浄事業及び化成成品事業に係わる生産本部と貴金属事業部の関連事業所において「国際品質規格ISO9001」の認証を取得。
平成19年3月	連結子会社であるゼロ・ジャパン(株)の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成19年4月	中国における貴金属含有スクラップの回収及び販売を目的としたMatsuda Resource Recycling(Suzhou)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成19年6月	Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の工場において貴金属製錬工程が稼動。
平成21年6月	マレーシアにおける貴金属関連事業の拡大を目的としたMatsuda Sangyo(Malaysia)Sdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立。
平成21年6月	産業廃棄物収集・運搬及び小口廃液の取扱拡充を目的とした狭山事業場を埼玉県狭山市に新設。
平成23年11月	台湾に台湾支店を開設。
平成24年2月	Matsuda Sangyo(Malaysia)Sdn.Bhd.において貴金属製錬を目的とした工場を新設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売及び産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売及び物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.及びMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.においては、当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の㈱日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品であるボンディングワイヤなどの電子材料を生産しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 日本メディカルテクノロジー㈱および北海道アオキ化学㈱は、子会社・マツダ環境㈱の子会社であります。
 2 関連会社は、持分法適用会社に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
マツダ流通(株)	東京都新宿区	80	食品関連事業	100.0		当社物流の委託先 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
マツダ環境(株)	東京都新宿区	50	貴金属関連事業	100.0		当社車両管理の委託先 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
日本メディカル テクノロジー(株)	東京都練馬区	60	貴金属関連事業	100.0 (100.0)		当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
北海道アオキ化学(株)	札幌市白石区	15	貴金属関連事業	100.0 (100.0)		当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
ゼロ・ジャパン(株)	東京都新宿区	200	貴金属関連事業	100.0		当社設備等の賃貸先 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
Matsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd. (注)3	タイ	695 (240百万THB)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	フィリピン	32 (16百万PHP)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Sangyo (Singapore)Pte.Ltd.	シンガポール	325 (5百万SGD)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Resource Recycling (Suzhou)Co.,Ltd.	中国	120 (7百万CNY)	貴金属関連事業	100.0		当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 4名)
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd. (注)3	マレーシア	397 (15百万MYR)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の調達先 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
(持分法適用関連会社)						
(株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250	貴金属関連事業	30.0		当社製品の販売先 当社商品の調達先 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有の割合を内数で表示しております。
 3 特定子会社であります。
 4 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 5 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	716 (134)
食品関連事業	144 (41)
全社(共通)	82 (8)
合計	942 (183)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
758 (157)	36.7	11.1	5,528

セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	562 (111)
食品関連事業	114 (38)
全社(共通)	82 (8)
合計	758 (157)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合総連合会であり、組合員数は平成24年3月31日現在564名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞に加えて、デフレ経済下で急激な円高が進行し、更にはタイの洪水によるサプライチェーン寸断の影響を受けるなど、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業においては、半導体・電子部品業界をはじめとする幅広い顧客ニーズに対応しつつ、国内・海外の拠点の強化を進めるとともに、タイの洪水被害からの復旧にも全力を挙げて取り組んで参りました。また、食品関連事業においては、市場環境の変化に応じた安心・安全な食品原料の供給維持と販売の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は187,606百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は6,837百万円（同13.0%増）となりました。営業外損益での持分法投資利益の増加により、経常利益は7,028百万円（同14.5%増）、当期純利益は4,206百万円（同15.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーン寸断の影響や生産活動の停滞に加え、一部の電子機器販売の不振により、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産が総じて落ち込みました。これを受け、当社の貴金属化成品や電子材料等の販売量は減少しました。また、貴金属原材料の回収量も減少傾向となりましたが、貴金属価格の上昇もあり、全体としての売上高は前連結会計年度に比べ増収となりました。

環境部門では、生産活動停滞の影響で取扱量は前年度並みに留まりましたが、写真感材回収による銀価格の大幅上昇により、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ増収となりました。

これらの結果、当該事業の売上高は145,273百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は5,700百万円（同3.6%増）となりました。

食品関連事業

食品関連事業では、世界的な食材の値上がりの影響が円高によって緩和される一方で、デフレ経済下で消費者心理が冷え込み、低価格志向が強まるなど、厳しい事業環境が続いています。このような状況下で、水産品については、エビ等は好調でしたが主力のすりみにおいては震災影響による東北地区一部顧客の生産停滞に加え、低価格帯への需要シフトの影響により売上高が前連結会計年度に比べ減少しました。また、農産品は外食産業向けの野菜販売が減少し、畜産品は鶏卵の数量増・単価アップにより売上高が増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は42,397百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益は前連結会計年度の震災による悪化影響がなくなったこともあり1,137百万円（同107.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により5,536百万円稼得し、投資活動に742百万円使用し、財務活動により1,354百万円減少した結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ3,343百万円増加し9,948百万円となりました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は5,536百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益とそれに伴う法人税等の支払額および仕入債務の減少との差引によるものです。尚、前連結会計年度の3,656百万円の増加に比べ1,879百万円増加しました。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、742百万円となりました。これは主としてマレーシア新工場関連を含む有形固定資産取得によるものです。尚、前連結会計年度の3,209百万円の支出に比べ2,467百万円減少しました。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は1,354百万円となりました。これは主に配当金の支払と自己株式の買付けによるものです。尚、前連結会計年度の2,079百万円の増加に比べ、3,433百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	125,749	107.2
処理	6,306	101.1

- (注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	35,982	132.0
食品関連事業	38,698	99.8
合計	74,680	113.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	145,268	103.8
食品関連事業	42,337	97.0
合計	187,606	102.2

- (注) 1 . セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 . 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Standard Bank Plc			19,493	10.3

(注) 前連結会計年度のStandard Bank Plcについては、当該割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

- 3 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

セグメント別の概要は以下の通りであります。

貴金属関連事業

貴金属部門においては、「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、海外拠点の強化に積極的に取り組みます。当連結会計年度にはマレーシア現地法人において製錬設備を備えた工場を立ち上げました。またベトナムではハノイ駐在員事務所を設置し、台湾においては台湾支店を設立いたしました。タイ、フィリピン、シンガポール及び中国（蘇州）の現地法人においても、電子部材、化成品等の販売や貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ってまいります。今後も東アジア地域における中長期的なエレクトロニクス関連需要の増大見通しをふまえて、営業力強化と現地処理体制の強化に努めてまいります。

環境部門においては、需要業界の変化に対応したサービス分野の拡大を図りつつ、当社グループが所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網を活用した営業展開を行います。

生産本部においては、貴金属の製造設備の更新投資に着手するとともにエレクトロニクス等の業界ニーズに対応した化成品の開発など、研究開発にも積極的に取り組んでいます。また、夏季の電力不足への対応を含めた省エネの推進や、災害時のリスク対応も積極的に進めてまいります。

食品関連事業

食品部門においては、安全・安心且つ高品質で安定的な食品原料の供給によって差別化を図るという基本方針のもと、当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウを活かし、変化する需要業界のニーズに対応した積極的な営業拡大を目指します。また、海外の拠点強化にも積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には当社業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識にもとづき、TRM（トータルリスクマネジメント）委員会を中心に必要なリスク管理体制を構築し、リスク発生の回避およびリスク発生時の影響の極小化に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)主要製品・商品の価格変動について

製品

当社グループの製品は、主に金、銀、白金、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品や畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2)食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでおります。

(4)廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気への排出物に対して、環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	株式会社日鉄 マイクロメタル	ボンディングワイヤおよび マイクロボールの販売代理店契約	平成25年3月31日 (以後1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術・精密洗浄技術・めっき薬品製造技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」・「高純度」・「高性能」をテーマとし、広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進しております。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、セグメント情報に記載される貴金属関連事業において行われております。

貴金属事業の回収部門においては、リサイクル対象原料の多様化に対応した貴金属の高回収率製錬技術の開発、及び高純度製品の製造技術の開発に注力しております。

また精密洗浄部門では、我が国の最先端産業である半導体製造装置の精密洗浄技術の開発を行っております。

更に化成品製造部門では、電子・半導体部品の製造に寄与する貴金属含有めっき薬品の製品開発を行っております。

一方環境事業においてはリサイクル・リユースを念頭に入れ、産業廃棄物の質の変化に対応し、益々強化する環境規制へ対応すべく、無害化処理技術の構築に鋭意取り組んでおります。

更にサンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術の研究
- 2 主に貴金属含有めっき薬品製造技術の研究
- 3 半導体製造装置の洗浄及びメンテナンス技術の研究
- 4 産業廃棄物のリサイクル技術の研究
- 5 産業廃棄物の無害化処理技術の研究
- 6 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究開発機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発成果：

貴金属の回収率向上を達成すべく、新たな回収設備を導入しました。

原料品位測定の精度向上、及び高純度製品の品質を保証するため、分析技術の構築と分析機器の増強を進めました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は253百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金および賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2)財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加し、61,363百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加と、売上債権、棚卸資産および有形・無形固定資産の減少の差引により微増となったものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,468百万円減少し、20,224百万円となりました。これは主に仕入債務および未払金の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,788百万円増加し、41,138百万円となりました。これは配当金の支払いと自己株式の取得による減少を、当期純利益による増加が上回ったことによるものです。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの貴金属関連事業においては、半導体・電子部品業界をはじめとする幅広い顧客ニーズに対応しつつ、国内・海外の拠点の強化を進めるとともに、タイの洪水被害からの復旧にも全力を挙げて取り組んで参りました。また、食品関連事業においては、市場環境の変化に応じた安心・安全な食品原料の供給維持と販売の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は187,606百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は6,837百万円（同13.0%増）となりました。営業外損益での持分法投資利益の増加により、経常利益は7,028百万円（同14.5%増）、当期純利益は4,206百万円（同15.9%増）となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5)戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、欧州金融危機の影響や電力・エネルギー問題などの懸念材料がある一方、半導体・電子部品業界においてはタイの洪水影響からの復旧も含め、グローバルな需要を背景に生産活動は持ち直しの傾向であり、当社グループの貴金属原料回収量も徐々に増加することが期待されます。この中で貴金属関連事業においては、海外拠点の積極的活用を推進し、業容の拡大を図ります。

また、食品関連事業においても、顧客のニーズを的確にとらえた営業活動を積極的に進め、着実な収益確保を目指します。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7)今後の方針について

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

なお、各部門の具体的な方針については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを中心に総額930百万円の設備投資を行いました。セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

(1) 貴金属関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産体制の拡充と環境保全を図るため、既存設備の更新等及びマレーシア新工場関連を含む新規設備導入等総額872百万円の投資を実施しました。

(2) 食品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、IT関連投資等を中心とする総額57百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 ²)	リース 資産	その他		合計
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	本社機能 設備他	55	26			24	106	162 〔15〕
武蔵工場及び武蔵 第2工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	生産設備他	875	507	3,229 (29,155) 〔1,271〕	1	293	4,906	109 〔18〕
入間工場・入間第 2工場及び開発セ ンター (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	研究開発・ 生産設備他	479	214	2,013 (15,220) 〔15,229〕	4	6	2,717	161 〔26〕
狭山事業場 (埼玉県狭山市)	貴金属関連事業	営業設備他	404	7	680 (6,709) 〔2,909〕	4	3	1,100	55 〔19〕
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	21	0	297 (2,237)		3	322	25 〔3〕
東京営業所 (東京都港区他)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	8	0		18	2	30	19 〔 〕
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	29	0	222 (955) 〔2,742〕	21	4	279	31 〔5〕
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	34	0	[1,235]	16	3	55	56 〔30〕
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	0	0	146 (446)	17	0	165	21 〔3〕
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	営業設備他	22	1	128 (1,908)		25	178	101 〔33〕
その他 (東京都練馬区他)	全社共通	営業設備他	31	2	251 (17,830)	25	34	343	18 〔5〕
合計			1,963	761	6,969 (74,460) 〔23,386〕	110	401	10,206	758 〔157〕

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 ²)	リース 資産	その他		合計
マツダ流通(株) (川崎市川崎区)	食品関連事業	営業設備他	6			4	1	11	30 〔7〕
日本メディカル テクノロジー(株) (東京都練馬区)	貴金属関連事業	営業設備他	0			4	0	6	27 〔2〕
北海道アオキ化学 (株) (札幌市白石区)	貴金属関連事業	営業設備他	28	0		8	0	37	14 〔4〕
ゼロ・ジャパン(株) (東京都新宿区)	貴金属関連事業	営業設備他	1	11			1	14	2 〔5〕

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	貴金属関連事業	生産・営業 設備他	180	6	205 (39,510)		0	392	69 〔3〕
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation (フィリピン)	貴金属関連事業	営業設備他	1	14			3	19	6
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. (シンガポール)	貴金属関連事業	営業設備他	0	12			3	17	11 〔5〕
Matsuda Resource Recycling (Suzhou)Co.,Ltd. (中国)	貴金属関連事業	営業設備他		16			0	17	7
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)	貴金属関連事業	生産・営業 設備他	221	84	365 (40,289)		174	846	18

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は601百万円であります。
- 3 賃借している土地の面積については、〔 〕内に外数で表示しております。
- 4 建物の一部を賃貸しており、年間賃貸料は54百万円であります。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。
- 6 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在の当社グループにおける重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
松田産業(株) 武蔵工場	埼玉県 入間市	貴金属 関連事業	新設 製錬設備 (注1)	3,100	265	自己資金 及び 借入資金	平成23年 7月	平成25年 9月	

- (注) 1 翌連結会計年度中に完成予定(平成25年3月)であった、武蔵工場の製錬設備(投資予定額2,655百万円)は、計画の見直しを行ったため、投資予定額を3,100百万円とし、完成予定年月を変更しております。
- 2 既支払額は、既に事業の用に供しているものを一部含めて記載しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月1日 (注1)	2,389,139	26,280,529		3,559		4,008
平成20年9月1日 (注2)	2,628,052	28,908,581		3,559		4,008

(注) 1 株式分割(1:1.1)

同日付で、平成19年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

2 株式分割(1:1.1)

同日付で、平成20年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	28	82	102	5	9,669	9,919	
所有株式数(単元)		57,892	1,224	54,576	25,923	5	148,280	287,900	118,581
所有株式数の割合(%)		20.11	0.43	18.96	9.00	0.00	51.5	100.00	

(注) 1 自己株式1,302,477株は、「個人その他」に13,024単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ41単元及び67株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松田芳明	東京都中野区	5,014	17.3
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	3,570	12.4
松田邦子	東京都中野区	2,458	8.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,050	3.6
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	935	3.2
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	809	2.8
對馬純子	東京都中野区	754	2.6
松田和子	東京都中野区	752	2.6
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	687	2.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	652	2.3
計		16,685	57.7

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に関する株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,035千株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,302千株(4.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,302,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,487,600	274,876	
単元未満株式	普通株式 118,581		
発行済株式総数	28,908,581		
総株主の議決権		274,876	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業(株)	新宿区西新宿1-26-2	1,302,400		1,302,400	4.5
計		1,302,400		1,302,400	4.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年5月20日)での決議状況 (取得期間平成23年5月23日～平成23年7月29日)	160,000	200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	151,300	186
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,700	13
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.4	6.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.4	6.8

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年9月12日)での決議状況 (取得期間平成23年9月13日～平成23年11月10日)	150,000	200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	150,000	173
残存決議株式の総数及び価額の総額		26
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		13.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		13.0

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年11月11日)での決議状況 (取得期間平成23年11月14日～平成23年12月21日)	70,000	100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	70,000	80
残存決議株式の総数及び価額の総額		19
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		19.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		19.3

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年12月22日)での決議状況 (取得期間平成23年12月26日～平成24年2月9日)	70,000	100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	70,000	84
残存決議株式の総数及び価額の総額		15
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		15.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		15.2

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年2月10日)での決議状況 (取得期間平成24年2月13日～平成24年3月15日)	70,000	100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	70,000	92
残存決議株式の総数及び価額の総額		7
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		7.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		7.5

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年5月14日)での決議状況 (取得期間平成24年5月15日～平成24年6月8日)	70,000	100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	70,000	100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	55,500	62
提出日現在の未行使割合(%)	20.7	37.4

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年6月11日)での決議状況 (取得期間平成24年6月12日~平成24年7月12日)	70,000	100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	70,000	100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	499	0
当期間における取得自己株式	22	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,302,477		1,357,999	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

会社の利益配分につきましては、内部留保とのバランスを考慮しつつ株主への安定的な利益還元を行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。内部留保金につきましては、主に貴金属関連事業における生産設備の増強や研究開発などの成長投資へ有効に活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株につき12円を予定しております。年間での配当金は中間配当金とあわせ24円となります。

なお、次期については当期と同様に1株につき24円（中間配当金12円、期末配当金12円）を予定しております。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年11月11日 取締役会決議	335	12.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	331	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,370 4,370	2,730 2,640	1,824	1,782	1,418
最低(円)	2,120 2,120	763 763	941	842	1,052

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,190	1,193	1,230	1,248	1,359	1,418
最低(円)	1,102	1,052	1,137	1,180	1,203	1,277

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松田 芳明	昭和36年10月9日生	昭和59年4月 沖電気工業㈱入社 昭和63年4月 日本水産㈱入社 昭和63年10月 当社取締役 平成3年1月 当社常務取締役 平成4年7月 当社営業・生産・経営企画室管掌 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年1月 当社営業・経営企画室管掌 平成11年4月 当社取締役副社長 平成12年1月 当社代表取締役 平成15年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5,014
取締役 副社長	社長補佐 兼経営企画 部門管掌 兼経営企画 室長	對馬 浩二	昭和43年6月9日生	平成4年4月 (株)東芝入社 平成4年5月 同社半導体事業部 平成13年8月 当社入社 平成13年8月 当社経営企画室部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役社長補佐・経営企画部門 管掌(現任) 平成20年2月 当社経営企画室長(現任) 平成21年7月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	279
専務取締役	生産本部長兼 生産管理部長 兼 環境リサイク ル部長	徳永 庸夫	昭和22年9月10日生	昭和45年4月 新日本製鐵㈱入社 平成11年4月 同社新素材事業部事業部長 平成14年4月 当社入社 平成14年4月 当社生産本部長兼生産管理部長(現任) 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年7月 当社専務取締役(現任) 平成24年4月 当社生産本部環境リサイクル部長(現 任)	(注)3	2
常務取締役	貴金属 事業部長兼 地金市場部長	細田 顕治	昭和28年8月4日生	昭和53年4月 松田産業㈱(旧・松田産業㈱)入社 平成4年1月 当社貴金属営業本部営業企画推進部長 平成12年7月 当社貴金属営業本部副本部長 平成12年9月 当社貴金属事業部副事業部長兼化学工業 品部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年12月 当社貴金属事業部長兼地金市場部長兼化学 工業品部長 平成20年4月 当社常務取締役貴金属事業部長兼地金市 場部長(現任)	(注)3	10
常務取締役	人事教育 部管掌兼 総務部長	片山 雄司	昭和29年3月23日生	昭和51年3月 松田産業㈱(旧・松田産業㈱)入社 平成元年7月 当社入社 平成9年4月 当社人事教育部長 平成14年6月 当社取締役 平成18年6月 当社総務部管掌 平成21年7月 当社常務取締役(現任) 平成22年6月 当社総務部長(現任) 平成24年4月 当社人事教育部管掌(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	法務部長兼 IR部長兼 管理部管掌兼 TRM委員長	田代 芳孝	昭和25年8月9日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年6月 新日本製鐵(株)入社 (株)日鉄マイクロメタル取締役管理部長 当社入社生産本部長 当社生産本部長兼武蔵工場長兼武蔵第二工場長兼生産管理部長 当社取締役(現任) 当社取締役管理本部長兼管理部長 当社法務部長・IR部長(現任)兼財務部管掌 当社TRM委員長(現任) 当社管理部管掌(現任)	(注)3	2
取締役	食品事業部長 兼農産部長	船本 正則	昭和22年3月28日生	昭和40年3月 昭和42年11月 昭和44年4月 平成7年4月 平成12年9月 平成16年5月 平成16年6月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年4月 平成23年10月 (株)生晃社入社 大和グラント産業(株)入社 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社食品営業本部大阪営業所所長 当社食品事業部大阪営業所所長 当社食品事業部副事業部長 当社取締役(現任) 当社食品事業部長兼食品営業部長兼営業企画推進部長 当社食品事業部長兼農産部長兼畜産部長兼営業企画推進部長 当社食品事業部長兼営業企画推進部長 当社食品事業部長兼農産部長(現任)	(注)3	5
取締役	貴金属事業部 副事業部長兼 金属原料部長 兼金属回収事 業統括	佐々木 隆茂	昭和28年9月23日生	昭和47年4月 昭和55年6月 平成5年1月 平成12年3月 平成12年7月 平成12年9月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年1月 平成22年6月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入社 当社入社 当社貴金属営業本部金属原料営業部長 当社貴金属営業本部金属原料部長 当社貴金属営業本部副本部長兼金属原料部長 当社貴金属事業部副事業部長兼金属原料部長 当社取締役(現任) 当社貴金属事業部副事業部長兼金属原料部門担当 当社貴金属事業部副事業部長兼金属原料部長(現任) 当社金属回収事業統括(現任)	(注)3	15
取締役	環境事業 部長 兼環境ソ リューション 営業部長	山崎 隆一	昭和33年8月24日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年6月 当社入社 当社環境事業部環境営業部長 当社環境事業部副事業部長兼環境ソリューション営業部長(現任) 当社環境事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	営業企画推進 部長	伊藤 康之	昭和35年2月4日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成23年10月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社食品事業部すみ営業部長 当社取締役(現任) 当社食品事業部水産部長 当社食品事業部営業企画推進部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	貴金属事業部副事業部長兼電子工業品部長、貴金属販売事業統括	馬場 信明	昭和31年2月4日生	昭和53年4月 平成3年7月 平成5年5月 平成9年4月 平成12年3月 平成22年6月	当社入社 当社貴金属営業本部電子材料営業部長 当社人事教育部長 当社貴金属営業本部販売担当部長 当社貴金属事業部電子工業品部長(現任) 当社取締役貴金属事業部副事業部長、貴金属販売事業統括(現任)	(注)3	12
取締役	財務部長	木下 敦視	昭和33年5月5日生	昭和57年4月 平成11年4月 平成19年3月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社総務部長 当社総務部長兼監査室長 当社財務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
常勤監査役		内山 敏彦	昭和27年7月7日生	昭和50年4月 昭和62年1月 平成8年6月 平成19年8月 平成22年6月 平成23年6月	扶桑監査法人入所 新光監査法人社員 中央監査法人代表社員 新日本監査法人(現、新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本有限責任監査法人退職 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		谷 哲夫	昭和10年1月31日生	昭和32年3月 昭和60年6月 昭和61年11月 平成3年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月	早川電機工業(株)(現・シャープ(株))入社 同社取締役経営企画室長 同社取締役経理本部長 同社常務取締役経理本部長 同社常務取締役海外管理本部長 同社常勤監査役 同社常勤監査役退任 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		石原 猛男	昭和12年10月10日生	昭和36年4月 昭和61年4月 平成2年4月 平成5年4月 平成8年6月 平成8年7月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月	埼玉県庁入庁 同企画財政部ユーアンドアイ推進室長 同住宅都市部新都心建設副局長 同県民部長 同退職 社団法人全国競輪施行者協議会常務理事 同退職 当社顧問 社団法人埼玉県環境検査研究協会副会長 同会長 同退職 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		熊坂 博幸	昭和23年6月30日生	昭和48年4月 昭和58年1月 平成元年2月 平成18年5月 平成19年1月 平成19年8月 平成20年6月 平成23年3月	扶桑監査法人入所 新光監査法人社員 中央新光監査法人代表社員 中央青山監査法人評議員 みずす監査法人評議員会議長、東京事務所長 (みずす監査法人の解散により) 同代表清算人(現任) 当社監査役(現任) 日本航空株式会社監査役(現任)	(注)4	
計							5,355

- (注) 1 取締役副社長對馬浩二は、代表取締役社長松田芳明の義弟であります。
- 2 監査役内山敏彦、谷哲夫、石原猛男及び熊坂博幸は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、当社は社外監査役内山敏彦氏及び社外監査役熊坂博幸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

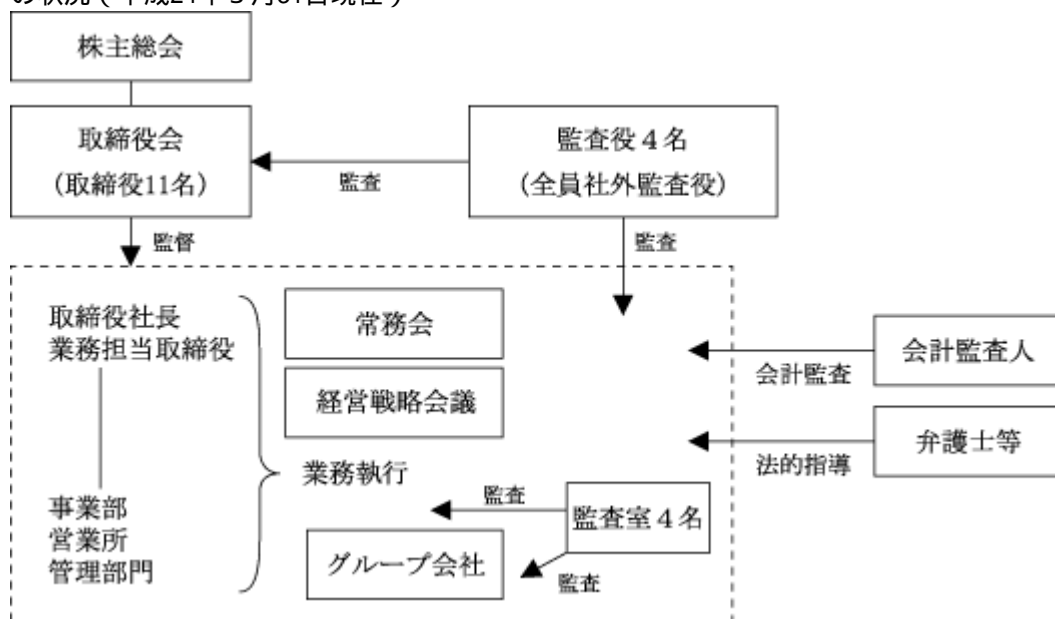
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に迅速に対処し、公正で信頼性の高い経営を実現するために、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制を構築するとともに、法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、全役職員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施してコンプライアンス体制の充実を図ります。また、経営の透明度を高めるために積極的な情報開示を行う必要があると考え、適時開示事項はもちろんだ、それ以外の事項についても適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示によりコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

提出会社の企業統治の体制の概要等

- イ 当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は12名（内、社外取締役は0名）、監査役は4名（全員社外監査役）です。
- ロ 取締役会は、原則毎月1回開催し、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督をしております。
- ハ 常務会は、原則毎月1回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を審議します。
- ニ 全取締役と各部門の責任者で構成される経営戦略会議は、原則毎月1回開催し、経営に関わる基本方針、戦略事項、重要な業務執行事項、事業運営制度等の審議を行っております。
- ホ 会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成24年3月31日現在）



各監査と内部統制部門との関係等

- イ 監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名（全員社外監査役）の体制で、取締役会への出席、報告聴取、書類閲覧、実地調査等を通じ、取締役の職務執行を監査します。
- ロ 監査役会は、毎月開催され、監査役自らの職務の執行状況について報告し、重要な事項についての協議又は決議を行っております。また、必要に応じて会計監査人、取締役、内部監査部門から適宜報告を受けるとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換を行います。
- ハ 内部監査機関である監査室は4名のスタッフで構成され、年度計画に従って当社各組織および当社グループ各社に対して、業務監査と会計監査を実施します。内部監査計画書に基づく業務監査の実施状況については、取締役会に報告されます。また、「財務報告に関わる内部統制の構築および評価の実施状況」についても、監査室が取締役会に報告します。

提出会社の社外役員について

イ 当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役会を当社業務に精通した取締役で構成することで業務効率の維持・向上を図るとともに、監査役4名（監査役全員）を社外監査役とすることで、経営の意思決定機能と各取締役の業務執行に対する管理監督機能を有する取締役会に対して、監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

ロ 当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を現在のところ有しておりません。専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割を担っていただくことを目的に選任しております。

社外監査役内山敏彦氏は、公認会計士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は独立役員であります。

社外監査役谷哲夫氏は、経理・財務・経営企画・海外事業に精通した企業経営者として豊富な専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役石原猛男氏は、永年にわたる行政等多分野の経験と高い見識により、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役熊坂博幸氏は、公認会計士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は独立役員であります。

なお、各社外監査役の当社株式の保有状況は「5 役員の状況」に記載の通りであり、その独立性を妨げるものではありません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人より受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りとなっております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 長田 清忠 ()

指定有限責任社員 業務執行社員： 千葉 達也 ()

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 7名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

リスクマネジメントの状況

イ 当社は「TRM（トータル・リスク・マネジメント）委員会を設置し、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの顕在化を未然に防止すると共に、万一緊急事態が発生した場合に迅速に対処し、速やかな復旧を図る体制を構築しています。全社のリスクに関する統括責任者としてTRM委員長を任命し、全社的なリスク管理の推進状況のレビューを実施します。この結果は取締役会に報告されます。

ロ 監査室は、各部署毎のリスク管理の状況を監査します。

ハ 法務部は、各事業所の実地調査により、環境法令等の遵守状況の確認および遵法性に関する指導を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	209	167			41	11
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	29	27			2	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
50	6	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役ならびに監査役に対する報酬額の決定は、株主総会の決議による夫々の報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の協議に基づき決定しております。

なお、役員個々の金額決定に際しては役位、就任年、業績などを総合的に勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 66銘柄
貸借対照表計上額の合計額 897百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
養命酒製造株式会社	150,000	118	取引関係の維持強化
キューピー株式会社	104,520	104	取引関係の維持強化
株式会社村田製作所	9,165	54	取引関係の維持強化
JXホールディングス株式会社	64,261	35	取引関係の維持強化
日本水産株式会社	145,726	33	取引関係の維持強化
株式会社東芝	72,147	29	取引関係の維持強化
日水製薬株式会社	33,674	23	取引関係の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134,620	18	取引関係の維持強化
株式会社鐘崎	66,550	18	取引関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,880	16	取引関係の維持強化
株式会社ブルボン	13,910	14	取引関係の維持強化
はごろもフーズ株式会社	11,711	13	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,222	13	取引関係の維持強化
日本製粉株式会社	34,799	13	取引関係の維持強化
株式会社ブラザクリエイト	26,900	12	取引関係の維持強化
株式会社あじかん	15,557	11	取引関係の維持強化
三菱電機株式会社	11,000	10	取引関係の維持強化
エーザイ株式会社	3,454	10	取引関係の維持強化
株式会社なとり	12,000	9	取引関係の維持強化
株式会社キタムラ	15,000	8	取引関係の維持強化
富士フィルムホールディングス株式会社	3,000	7	取引関係の維持強化
豊田通商株式会社	5,037	6	取引関係の維持強化
阪和興業株式会社	18,651	6	取引関係の維持強化
林兼産業株式会社	72,930	6	取引関係の維持強化
株式会社中村屋	15,000	6	取引関係の維持強化
武田薬品工業株式会社	1,530	5	取引関係の維持強化
不二製油株式会社	4,831	5	取引関係の維持強化
一正蒲鉾株式会社	5,500	2	取引関係の維持強化
帝国通信工業株式会社	13,200	2	取引関係の維持強化
株式会社桑山	5,500	2	取引関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キューピー株式会社	104,520	127	取引関係の維持強化
養命酒製造株式会社	150,000	119	取引関係の維持強化
株式会社村田製作所	9,614	46	取引関係の維持強化
日本水産株式会社	145,726	41	取引関係の維持強化
JXホールディングス株式会社	64,261	32	取引関係の維持強化
株式会社東芝	76,372	27	取引関係の維持強化
日水製薬株式会社	33,674	25	取引関係の維持強化
株式会社鐘崎	66,550	25	取引関係の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134,620	18	取引関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,880	17	取引関係の維持強化
株式会社ブルボン	14,554	15	取引関係の維持強化
はごろもフーズ株式会社	12,877	15	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,222	14	取引関係の維持強化
日本製粉株式会社	37,353	14	取引関係の維持強化
株式会社あじかん	16,155	13	取引関係の維持強化
エーザイ株式会社	3,454	11	取引関係の維持強化
株式会社なとり	12,000	10	取引関係の維持強化
株式会社ブラザクリエイト	26,900	8	取引関係の維持強化
阪和興業株式会社	22,713	8	取引関係の維持強化
豊田通商株式会社	5,037	8	取引関係の維持強化
三菱電機株式会社	11,000	8	取引関係の維持強化
株式会社キタムラ	15,000	7	取引関係の維持強化
株式会社中村屋	15,000	6	取引関係の維持強化
林兼産業株式会社	72,930	5	取引関係の維持強化
富士フイルムホールディングス株式会社	3,000	5	取引関係の維持強化
不二製油株式会社	4,831	5	取引関係の維持強化
武田薬品工業株式会社	1,530	5	取引関係の維持強化
一正蒲鉾株式会社	5,500	2	取引関係の維持強化
日東ベスト株式会社	3,000	2	取引関係の維持強化
大正製薬ホールディングス株式会社	330	2	取引関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

ニ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	3	50	
連結子会社				
計	50	3	50	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo(Singapore)Pte.Ltd.及びMatsuda Sangyo(Malaysia) Sdn.Bhd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を4百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo(Singapore)Pte.Ltd.及びMatsuda Sangyo(Malaysia) Sdn.Bhd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を4百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集するとともに、研修会へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,609	9,952
受取手形及び売掛金	19,947	19,534
商品及び製品	6,667	7,015
仕掛品	366	230
原材料及び貯蔵品	6,918	5,996
繰延税金資産	718	622
未収入金	2,597	1,219
その他	1,525	1,159
貸倒引当金	95	17
流動資産合計	45,256	45,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,377	5,662
減価償却累計額	2,997	3,256
建物及び構築物（純額）	2,380	2,405
機械装置及び運搬具	4,708	4,576
減価償却累計額	3,740	3,666
機械装置及び運搬具（純額）	968	909
土地	7,670	7,540
リース資産	363	360
減価償却累計額	157	233
リース資産（純額）	206	127
建設仮勘定	406	287
その他	599	815
減価償却累計額	490	516
その他（純額）	108	299
有形固定資産合計	11,742	11,569
無形固定資産		
その他	846	622
無形固定資産合計	846	622
投資その他の資産		
投資有価証券	1,851	2,180
繰延税金資産	284	203
その他	1,233	1,272
貸倒引当金	170	199
投資その他の資産合計	3,197	3,457
固定資産合計	15,786	15,649
資産合計	61,042	61,363

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,416	8,820
短期借入金	-	1,015
1年内返済予定の長期借入金	998	718
リース債務	78	64
未払法人税等	1,410	1,589
賞与引当金	604	624
未払金	2,556	1,239
その他	2,621	2,913
流動負債合計	18,686	16,985
固定負債		
長期借入金	3,128	2,409
リース債務	128	63
退職給付引当金	276	252
役員退職慰労引当金	453	494
その他	19	18
固定負債合計	4,006	3,238
負債合計	22,692	20,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	31,884	35,417
自己株式	782	1,401
株主資本合計	38,670	41,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	129
繰延ヘッジ損益	66	8
為替換算調整勘定	356	583
その他の包括利益累計額合計	320	445
純資産合計	38,349	41,138
負債純資産合計	61,042	61,363

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	183,494	187,606
売上原価	166,143 ₁	169,604 ₁
売上総利益	17,351	18,001
販売費及び一般管理費	11,300 _{2, 3}	11,164 _{2, 3}
営業利益	6,051	6,837
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	17
持分法による投資利益	201	338
仕入割引	57	36
受取家賃	47	60
その他	29	99
営業外収益合計	353	553
営業外費用		
支払利息	52	48
為替差損	164	166
賃貸収入原価	40	58
その他	10	88
営業外費用合計	268	362
経常利益	6,136	7,028
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	38	-
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	24	-
投資有価証券評価損	10	-
投資有価証券売却損	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
特別損失合計	114	-
税金等調整前当期純利益	6,022	7,028
法人税、住民税及び事業税	2,398	2,694
法人税等調整額	6	127
法人税等合計	2,392	2,822
少数株主損益調整前当期純利益	3,629	4,206
当期純利益	3,629	4,206

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,629	4,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	27
繰延ヘッジ損益	25	74
為替換算調整勘定	79	200
持分法適用会社に対する持分相当額	49	26
その他の包括利益合計	178	125
包括利益	3,451	4,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,451	4,080
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
当期首残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,008	4,008
利益剰余金		
当期首残高	28,929	31,884
当期変動額		
剰余金の配当	674	673
当期純利益	3,629	4,206
当期変動額合計	2,955	3,533
当期末残高	31,884	35,417
自己株式		
当期首残高	781	782
当期変動額		
自己株式の取得	0	619
当期変動額合計	0	619
当期末残高	782	1,401
株主資本合計		
当期首残高	35,715	38,670
当期変動額		
剰余金の配当	674	673
当期純利益	3,629	4,206
自己株式の取得	0	619
当期変動額合計	2,954	2,913
当期末残高	38,670	41,584

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	126	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	27
当期変動額合計	23	27
当期末残高	102	129
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	41	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	74
当期変動額合計	25	74
当期末残高	66	8
為替換算調整勘定		
当期首残高	226	356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	227
当期変動額合計	129	227
当期末残高	356	583
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	125
当期変動額合計	178	125
当期末残高	320	445
純資産合計		
当期首残高	35,574	38,349
当期変動額		
剰余金の配当	674	673
当期純利益	3,629	4,206
自己株式の取得	0	619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	125
当期変動額合計	2,775	2,788
当期末残高	38,349	41,138

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,022	7,028
減価償却費	1,168	1,122
減損損失	38	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24	49
賞与引当金の増減額（ は減少）	28	19
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34	23
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	74	41
受取利息及び受取配当金	17	18
支払利息	52	48
持分法による投資損益（ は益）	201	338
投資有価証券売却損益（ は益）	3	-
投資有価証券評価損益（ は益）	10	-
固定資産売却損益（ は益）	0	-
有形固定資産除却損	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,484	381
未収入金の増減額（ は増加）	351	1,373
たな卸資産の増減額（ は増加）	62	561
仕入債務の増減額（ は減少）	283	1,484
未払金の増減額（ は減少）	805	1,475
その他	1,189	897
小計	6,204	8,084
利息及び配当金の受取額	19	18
利息の支払額	52	49
法人税等の支払額	2,514	2,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,656	5,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,116	679
有形固定資産の売却による収入	-	68
無形固定資産の取得による支出	40	102
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	14	-
その他	59	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,209	742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30	1,015
長期借入れによる収入	3,300	-
長期借入金の返済による支出	440	998
自己株式の取得による支出	0	619
配当金の支払額	674	673
その他	74	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,079	1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	96
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,501	3,343
現金及び現金同等物の期首残高	4,103	6,605
現金及び現金同等物の期末残高	6,605	9,948

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo(Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltd. およびMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd. の10社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタルであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltd. およびMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

 通常の販売目的で保有するたな卸資産

 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

食品関連事業

 商品：先入先出法

貴金属関連事業

 商品：先入先出法

製品及び仕掛品

 貴金属地金：先入先出法

 工程貴金属地金：総平均法

 化成品：先入先出法

原材料：個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社および主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、過去勤務債務の額の処理については、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利通貨スワップ)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息

ヘッジ方針

取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、金利通貨スワップについては、一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の 変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	953百万円	1,266百万円

- 2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引借入未実行残高	3,000百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	178百万円	98百万円

売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費及び倉敷料	1,331百万円	1,347百万円
貸倒引当金繰入額	50百万円	46百万円
給与手当	3,145百万円	3,318百万円
賞与引当金繰入額	408百万円	409百万円
退職給付費用	90百万円	99百万円
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円	43百万円
減価償却費	564百万円	570百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	310百万円	253百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	23百万円
組替調整額	4百万円
税効果調整前	28百万円
税効果額	1百万円
その他有価証券評価差額金	27百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	386百万円
組替調整額	260百万円
税効果調整前	125百万円
税効果額	50百万円
繰延ヘッジ損益	74百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	200百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	26百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	125百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,908,581			28,908,581

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	790,195	483		790,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

483株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	337	12.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 8日 取締役会	普通株式	337	12.0	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,908,581			28,908,581

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	790,678	511,799		1,302,477

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 511,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	337	12.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	335	12.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	6,609百万円	9,952百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	6,605百万円	9,948百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、貴金属関連事業における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	439	340	98
その他	40	30	10
合計	480	370	109

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	220	191	29
その他	35	30	4
合計	256	221	34

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	83	29
1年超	37	8
合計	121	37

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	130	85
減価償却費相当額	118	75
支払利息相当額	6	2

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	10	23
1年超	23	66
合計	34	90

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貴金属関連事業および食品関連事業を行うための設備投資計画や運転資金需要に照らして必要な資金を主に銀行借入と公募増資により調達しております。一時的な余資は安全性の高い短期の金融商品（現金同等物）で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を原則として1年毎に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

貴金属関連事業ではアジアでの海外事業を展開していることから、外貨建ての営業債権・債務が為替の変動リスクに晒されております。食品関連事業では全世界から主として米ドル建てで食材を調達しており、予定取引を含む営業債務が為替の変動リスクに晒されております。また、貴金属関連事業では貴金属の売買（原材料調達ならびに地金販売）に伴う相場変動リスクに晒されております。これらのリスクを軽減する目的で、為替予約取引および商品先物取引を利用しております。また、変動金利外貨建長期借入金に対し金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため金利通貨スワップ取引を行い、実質的な固定金利円貨長期借入金としております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い銀行と商社とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成し、これを親会社がモニターするなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,609	6,609	
(2) 受取手形及び売掛金	19,947	19,947	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	658	658	
資産計	27,215	27,215	
(1) 買掛金	10,416	10,416	
(2) 長期借入金(1年内に返済予定を含む)	4,126	4,131	5
負債計	14,542	14,547	5
デリバティブ取引()	111	111	

()デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,952	9,952	
(2) 受取手形及び売掛金	19,534	19,534	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	690	690	
資産計	30,176	30,176	
(1) 買掛金	8,820	8,820	
(2) 短期借入金	1,015	1,015	
(3) 長期借入金(1年内に返済予定を含む)	3,128	3,134	6
負債計	12,963	12,970	6
デリバティブ取引()	13	13	

()デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関連会社株式	953	1,266
非上場株式	239	223
合計	1,193	1,490

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,609
受取手形及び売掛金	19,947
合計	26,556

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	9,952
受取手形及び売掛金	19,534
合計	29,486

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	998	718	602	491	758	558
合計	998	718	602	491	758	558

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	718	602	491	758	358	199
合計	718	602	491	758	358	199

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	599	376	222
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	599	376	222
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	59	74	15
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	59	74	15
合計		658	451	207

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	637	387	250
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	637	387	250
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	52	66	14
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	52	66	14
合計		690	454	235

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	175		1
	買建				
	米ドル	買掛金	1,890		29
合計			2,065		28

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	19		0
	買建				
	米ドル	買掛金	988		27
合計			1,007		26

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引	長期借入金	771	657	(注)
合計			771	657	

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引	長期借入金	657	542	(注)
合計			657	542	

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引	地金取引	3,219		140
合計			3,219		140

(注) 時価の算定方法 商品先物相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引	地金取引	3,093		13
合計			3,093		13

(注) 時価の算定方法 商品先物相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,423	1,604
(内訳)		
(2) 過去勤務債務(百万円)	0	0
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	43	118
(4) 年金資産(百万円)	1,102	1,233
(5) 退職給付引当金(百万円)	276	252

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	98	109
(2) 利息費用(百万円)	29	31
(3) 期待運用収益(百万円)	19	22
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	17	21
(6) 退職給付費用(百万円)	126	140

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.2%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	109百万円	114百万円
賞与引当金	245百万円	237百万円
貸倒引当金	74百万円	43百万円
役員退職慰労引当金	184百万円	175百万円
投資有価証券等評価損	75百万円	68百万円
退職給付引当金	111百万円	88百万円
繰延ヘッジ損益	45百万円	百万円
その他	543百万円	476百万円
繰延税金資産小計	1,390百万円	1,203百万円
評価性引当額	317百万円	300百万円
繰延税金資産合計	1,072百万円	902百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	70百万円	71百万円
繰延ヘッジ損益	百万円	5百万円
その他	百万円	4百万円
繰延税金負債合計	70百万円	81百万円
繰延税金資産の純額	1,002百万円	821百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	718百万円	622百万円
固定資産 - 繰延税金資産	284百万円	203百万円
流動負債 - その他	百万円	4百万円
固定負債 - その他	百万円	0百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が67百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が78百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（「貴金属部門」「環境部門」）を集約して一つの事業セグメント「貴金属関連事業」としております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収精錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計 上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,863	43,631	183,494		183,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	51	56	(56)	
計	139,868	43,683	183,551	(56)	183,494
セグメント利益	5,504	546	6,051		6,051
セグメント資産	44,323	10,337	54,660	6,382	61,042
その他の項目					
減価償却費	1,114	53	1,168		1,168
減損損失				38	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,891	23	2,914		2,914

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。資産については、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計 上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,268	42,337	187,606		187,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	59	64	(64)	
計	145,273	42,397	187,670	(64)	187,606
セグメント利益	5,700	1,137	6,837		6,837
セグメント資産	40,081	12,368	52,449	8,913	61,363
その他の項目					
減価償却費	1,075	46	1,122		1,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	872	57	930		930

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。資産については、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貴金属地金他	電子材料	食品加工原材料	その他	合計
外部顧客への売上高	117,234	15,760	43,310	7,189	183,494

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貴金属地金他	電子材料	食品加工原材料	その他	合計
外部顧客への売上高	127,426	11,319	42,004	6,855	187,606

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
10,276	1,292	11,569

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Standard Bank Plc	19,493	貴金属関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱日鉄マイ クロメタル	埼玉県 入間市	250	貴金属電子 材料製造	所有 直接 30.0	当社製品の 販売先 当社商品の 調達先 役員の兼任	金地金の販売	20,412	売掛金 未収入金	983 2,162
							ボンディング ワイヤ等の購 入	13,110	買掛金	708
							仕入割引	57	未収入金	3

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額13,003百万円が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱日鉄マイ クロメタル	埼玉県 入間市	250	貴金属電子 材料製造	所有 直接 30.0	当社製品の 販売先 当社商品の 調達先 役員の兼任	金地金の販売	15,920	売掛金 未収入金	728 736
							ボンディング ワイヤ等の購 入	7,805	買掛金	645
							仕入割引	36	未収入金	2

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額9,101百万円が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接12.7	土地・建物の賃貸借、損害保険取引および事務代行	工場用地、営業所および社宅の賃借	82		
							損害保険取引	142		
							保証金の差入		差入保証金	58

- (注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。
(2) 損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接12.9	土地・建物の賃貸借、損害保険取引および事務代行	工場用地、営業所および社宅の賃借	71		
							損害保険取引	184	未払費用	1
							保証金の差入		差入保証金	48

- (注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高の未払費用には、消費税等を含んでおります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。
(2) 損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,363.89円	1,490.19円
1株当たり当期純利益金額	129.09円	150.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	38,349	41,138
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,349	41,138
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,117	27,606

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,629	4,206
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,629	4,206
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,118	27,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,015	0.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	998	718	1.24	
1年以内に返済予定のリース債務	78	64		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,128	2,409	1.03	平成25年5月31日～ 平成29年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	128	63		平成25年4月30日～ 平成28年3月31日
合計	4,333	4,270		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	602	491	758	358
リース債務	40	22	0	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	46,504	97,524	146,087	187,606
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,226	3,984	5,851	7,028
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,358	2,465	3,567	4,206
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	48.32	87.90	127.55	150.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	48.32	39.56	39.61	23.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,144	7,804
受取手形	428	494
売掛金	19,488 ₁	18,861 ₁
商品及び製品	6,086	6,810
仕掛品	362	225
原材料及び貯蔵品	5,018	4,686
前渡金	814	762
前払費用	67	71
繰延税金資産	684	589
未収入金	2,740 ₁	1,316 ₁
未収消費税等	545	184
その他	85	82
貸倒引当金	94	16
流動資産合計	41,372	41,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,051	4,107
減価償却累計額	2,155	2,362
建物（純額）	1,895	1,745
構築物	834	862
減価償却累計額	600	643
構築物（純額）	233	218
機械及び装置	4,099	4,271
減価償却累計額	3,247	3,513
機械及び装置（純額）	851	758
車両運搬具	40	40
減価償却累計額	35	37
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	530	586
減価償却累計額	433	472
工具、器具及び備品（純額）	96	114
土地	7,041	6,969
リース資産	289	286
減価償却累計額	117	175
リース資産（純額）	171	110
建設仮勘定	266	287
有形固定資産合計	10,561	10,206
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	785	517
ソフトウェア仮勘定	4	48
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	844	619

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	882	897
関係会社株式	1,879	1,879
出資金	0	0
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	977	1,112
破産更生債権等	170	199
長期前払費用	36	44
繰延税金資産	284	203
差入保証金	452	413
その他	444	488
貸倒引当金	170	199
投資その他の資産合計	5,077	5,159
固定資産合計	16,483	15,985
資産合計	57,855	57,858
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,436	8,060
短期借入金	-	1,015
1年内返済予定の長期借入金	998	718
リース債務	60	54
未払金	2,522	1,154
未払費用	712	1,032
未払法人税等	1,261	1,475
前受金	1,678	1,755
預り金	28	71
関係会社預り金	690	640
賞与引当金	588	608
その他	153	16
流動負債合計	18,130	16,602
固定負債		
長期借入金	3,128	2,409
リース債務	110	56
退職給付引当金	269	239
役員退職慰労引当金	453	494
長期預り保証金	19	19
固定負債合計	3,981	3,219
負債合計	22,112	19,821

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	21,654	24,466
利益剰余金合計	28,921	31,733
自己株式	782	1,401
株主資本合計	35,707	37,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	127
繰延ヘッジ損益	66	8
評価・換算差額等合計	35	136
純資産合計	35,743	38,036
負債純資産合計	57,855	57,858

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	117,449	126,329
商品売上高	58,822	53,047
処理収入	6,234	6,307
売上高合計	182,506	185,684
売上原価		
製品期首たな卸高	3,102	3,023
当期製品仕入高	13,163	26,603
当期製品製造原価	93,141	87,594
合計	109,407	117,222
製品期末たな卸高	3,023	2,594
製品売上原価	106,383	114,627
商品期首たな卸高	3,525	3,063
当期商品仕入高	54,109	49,640
合計	57,634	52,703
商品期末たな卸高	3,063	4,216
商品売上原価	54,570	48,487
処理収入原価	5,908	6,291
売上原価合計	² 166,862	² 169,406
売上総利益	15,643	16,278
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 10,235	^{3, 4} 10,045
営業利益	5,408	6,233
営業外収益		
受取利息	¹ 16	¹ 22
受取配当金	16	16
仕入割引	¹ 57	¹ 36
受取家賃	47	60
その他	23	32
営業外収益合計	161	167
営業外費用		
支払利息	64	60
為替差損	130	128
賃貸収入原価	40	58
その他	10	61
営業外費用合計	245	308
経常利益	5,323	6,092

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	38	-
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	24	-
投資有価証券評価損	10	-
投資有価証券売却損	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
特別損失合計	114	-
税引前当期純利益	5,209	6,092
法人税、住民税及び事業税	2,173	2,482
法人税等調整額	15	124
法人税等合計	2,157	2,607
当期純利益	3,051	3,485

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	92,849	99.7	87,372	99.8
労務費		110	0.1	76	0.1
経費		166	0.2	144	0.1
当期総製造費用		93,126	100.0	87,592	100.0
期首仕掛品棚卸高		22		7	
期末仕掛品棚卸高		7		5	
当期製品製造原価		93,141		87,594	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	44	35

(原価計算の方法)

労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間生産予定量に基づく予定配賦率に生産量を乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【処理収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	1,740	29.1	1,896	30.8
経費		4,248	70.9	4,259	69.2
当期総処理費用		5,988	100.0	6,156	100.0
期首仕掛品棚卸高		274		354	
期末仕掛品棚卸高		354		220	
当期処理収入原価		5,908		6,291	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
産廃処理費	1,291	1,264
作業委託費	1,212	1,258
減価償却費	467	434

(原価計算の方法)

労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に単位当たりの予定作業時間を通じ、経費については、年間生産予定量に基づく予定配賦率に生産量を乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,008	4,008
資本剰余金合計		
当期首残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	177	177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140	140
退職積立金		
当期首残高	450	450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450	450
別途積立金		
当期首残高	6,500	6,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,500	6,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,277	21,654
当期変動額		
剰余金の配当	674	673
当期純利益	3,051	3,485
当期変動額合計	2,376	2,812
当期末残高	21,654	24,466

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	26,545	28,921
当期変動額		
剰余金の配当	674	673
当期純利益	3,051	3,485
当期変動額合計	2,376	2,812
当期末残高	28,921	31,733
自己株式		
当期首残高	781	782
当期変動額		
自己株式の取得	0	619
当期変動額合計	0	619
当期末残高	782	1,401
株主資本合計		
当期首残高	33,331	35,707
当期変動額		
剰余金の配当	674	673
当期純利益	3,051	3,485
自己株式の取得	0	619
当期変動額合計	2,375	2,192
当期末残高	35,707	37,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	125	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	25
当期変動額合計	23	25
当期末残高	101	127
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	41	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	74
当期変動額合計	25	74
当期末残高	66	8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	84	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	100
当期変動額合計	48	100
当期末残高	35	136

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	33,416	35,743
当期変動額		
剰余金の配当	674	673
当期純利益	3,051	3,485
自己株式の取得	0	619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	100
当期変動額合計	2,326	2,293
当期末残高	35,743	38,036

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

食料品...先入先出法

宝飾品...個別法

宝飾品以外の貴金属類...先入先出法

(2) 製品

貴金属地金...先入先出法

工程貴金属地金...総平均法

化成品...先入先出法

(3) 原材料...個別法

(4) 仕掛品

貴金属地金...先入先出法

化成品...先入先出法

(5) 貯蔵品...先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

機械及び装置 2～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、過去勤務債務の額の処理については、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利通貨スワップ)

ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息

ヘッジ方針

取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、金利通貨スワップについては、一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

1 関係会社に関する主な項目

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,657百万円	778百万円
未収入金	2,313百万円	887百万円
買掛金	801百万円	972百万円

2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当事業年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引借入未実行残高	3,000百万円	3,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する事項

関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	16百万円	21百万円
仕入割引	57百万円	36百万円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	178百万円	98百万円

売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	946百万円	925百万円
支払手数料	1,067百万円	908百万円
貸倒引当金繰入額	50百万円	46百万円
役員報酬	169百万円	174百万円
給与手当	2,740百万円	2,901百万円
賞与引当金繰入額	398百万円	401百万円
退職給付費用	87百万円	90百万円
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円	43百万円
法定福利費	488百万円	531百万円
賃借料	895百万円	835百万円
減価償却費	518百万円	506百万円
おおよその割合		
販売費	70%	73%
一般管理費	30%	27%

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	304百万円	247百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	790,195	483		790,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 483株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	790,678	511,799		1,302,477

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 511,300株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、貴金属関連事業における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	79	53	26
工具、器具及び備品	18	14	3
車両運搬具	328	257	70
その他	22	15	7
合計	448	341	107

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	79	65	14
工具、器具及び備品	12	11	0
車両運搬具	136	121	14
その他	22	18	3
合計	251	217	33

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	81	29
1年超	37	8
合計	118	37

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	119	84
減価償却費相当額	107	73
支払利息相当額	5	2

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	9	22
1年超	21	59
合計	31	81

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	1,804	1,804
関連会社株式	75	75
計	1,879	1,879

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	103百万円	109百万円
賞与引当金	230百万円	222百万円
貸倒引当金	74百万円	42百万円
役員退職慰労引当金	184百万円	175百万円
投資有価証券等評価損	75百万円	68百万円
退職給付引当金	105百万円	84百万円
繰延ヘッジ損益	45百万円	百万円
その他	375百万円	313百万円
繰延税金資産小計	1,196百万円	1,016百万円
評価性引当額	157百万円	148百万円
繰延税金資産合計	1,038百万円	868百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	69百万円	70百万円
繰延ヘッジ損益	百万円	5百万円
繰延税金負債合計	69百万円	75百万円
繰延税金資産の純額	968百万円	793百万円
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	684百万円	589百万円
固定資産 - 繰延税金資産	284百万円	203百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.6%
地方税均等割	-	0.6%
その他	-	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	42.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が66百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が77百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,271.18円	1,377.82円
1株当たり当期純利益金額	108.51円	124.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	35,743	38,036
普通株式に係る純資産額	(百万円)	35,743	38,036
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	28,117	27,606

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(百万円)	3,051	3,485
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,051	3,485
普通株式の期中平均株式数	(千株)	28,118	27,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
キューピー株式会社	104,520	127
養命酒製造株式会社	150,000	119
SUS RECYCLE TECHNOLOGY INC.	2,052,750	94
小金井ゴルフ株式会社	1	50
株式会社村田製作所	9,614	46
日本水産株式会社	145,726	41
JXホールディングス株式会社	64,261	32
株式会社東芝	76,372	27
日水製薬株式会社	33,674	25
株式会社鐘崎	66,550	25
その他(56銘柄)	548,277	306
計	3,251,745	897

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	4,051	63	6	4,107	2,362	213	1,745
構築物	834	34	6	862	643	49	218
機械及び装置	4,099	240	67	4,271	3,513	319	758
車両運搬具	40			40	37	1	3
工具、器具及び備品	530	77	21	586	472	59	114
土地	7,041		72	6,969			6,969
リース資産	289		3	286	175	60	110
建設仮勘定	266	437	416	287			287
有形固定資産計	17,152	854	594	17,412	7,205	703	10,206
無形固定資産							
借地権	30			30			30
ソフトウェア	1,851	58	5	1,903	1,386	326	517
ソフトウェア仮勘定	4	102	58	48			48
電話加入権	23			23			23
無形固定資産計	1,909	160	64	2,006	1,386	326	619
長期前払費用	72	11	1	82	38	4	44

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 武蔵工場 41百万円
機械装置 入間工場 前処理設備 28百万円
武蔵工場 製錬設備 64百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 旧横浜営業所 68百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	265	50	3	97	215
賞与引当金	588	608	588		608
役員退職慰労引当金	453	43	2		494

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち94百万円は洗替えによる取崩額であり、2百万円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	7,378
定期預金	60
外貨預金	340
別段預金	6
小計	7,786
合計	7,804

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ハム食品株式会社	41
高浜食品工業株式会社	38
沖プリントドサーキット株式会社	36
凸版印刷株式会社	24
フジミツ株式会社	22
その他	331
計	494

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	295
5月	137
6月	35
7月	24
8月	1
計	494

八 売掛金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	1,919
新光電気工業株式会社	1,299
株式会社日鉄マイクロメタル	728
株式会社ジェイデバイス	581
ローム・ワコー株式会社	430
その他	13,901
計	18,861

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ $\frac{2}{366}$
19,488	194,530	195,156	18,861	91.2	36.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
電子材料他	175
水産品	2,712
畜産品	888
農産品	426
その他	12
計	4,216
製品	
金地金	962
銀地金	425
プラチナ地金	252
その他	953
計	2,594
合計	6,810

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
処理仕掛品	220
その他	5
計	225

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
金含有リサイクル原材料	1,259
銀含有リサイクル原材料	919
プラチナ含有リサイクル原材料	1,069
その他原材料	1,396
計	4,645
貯蔵品	
補助材料および部材	26
帳票類	4
その他	10
計	41
合計	4,686

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社日鉄マイクロメタル	645
三菱マテリアル株式会社	566
小平株式会社	505
パンパシフィック・カッパー株式会社	353
株式会社村田製作所	317
その他	5,672
計	8,060

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.matsuda-sangyo.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、1単元以上保有の株主 (2)優待内容 2,000円相当の優待品

(注) 1 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録質権者とすることができる。

2 単元未満株主についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書
平成23年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年7月15日、平成23年8月12日、平成23年9月15日、平成23年10月14日、平成23年11月15日、平成23年12月15日、平成24年1月13日、平成24年2月15日、平成24年3月15日、平成24年4月13日、平成24年6月15日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成23年12月26日関東財務局長に提出。

平成23年12月15日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 田 清 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 葉 達 也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松田産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、松田産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。